

令和6年度 第3回名取市地域包括支援センター運営協議会 概要報告書

令和7年3月13日

名取市長 山田 司郎 様

健康福祉部介護長寿課長寿健康係
技術主幹 佐藤 久美子

令和6年度第3回名取市地域包括支援センター運営協議会を開催しましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

記

＜日 時＞ 令和7年2月13日(木) 午後2時45分から午後4時00分

＜会 場＞ 名取市役所議会棟3階 第2委員会室

＜出席者＞

委員：池田会長、千葉副会長、三浦委員、飯倉委員、高橋委員、丹野委員、
田端委員、洞口委員

事務局：安倍部長、中山次長兼課長、高橋課長補佐、小畑係長、
山崎技術主幹、佐藤技術主幹、相澤技術主査、大竹保健師

傍聴者： 1名

＜内 容＞

【令和6年度 第3回 名取市地域包括支援センター運営協議会次第】

1. 開 会

2. 挨拶 会長：池田 陽一

3. 議事

(1) 令和7年度名取市地域包括支援センター運営方針・業務方針(案)について 資料1
(事務局より説明)

委 員：2ページの総合支援業務の中で、総合相談件数が多い。これを効率的にさばいていく必要がある。こうした時に、総合相談業務でデジタル化を推進して、業務の効率化と関連部門で共有できる仕組みを強化すると、別表1ページの上の図面の2層の地域包括支援センターの情報収集に連動させることができる。相談支援業務のデジタル化を推進して、業務の効率化・情報を共有出来る仕組みづくりを取り入れてほしい。

委 員：具体的にデジタル化とはどのようなことを指すのか。

委 員：介護に関する情報、保険料に関する情報などいろいろ入ってきている。それらを関連数でみるのではなく、包括支援センター関連部門で情報を共有する仕組みを作ると、認知症についてはこのようなアクションを起こせばいい、医療関係ではどこと連携すればいい等、紙ベースからデータベース化することによって、早くアクションをとることができるようになるのではないかと。

事務局：総合相談とは、相談が入った際の一番初めの相談になっている。そういったところの

デジタル化というところでの答えでよろしいか。

委員：総合相談を層別化し、データベース化すると、包括ごとに見て同じような内容や課題があるわかる。そして、これは医師会の連携が必要だなど、スピーディーに連携とることができる思う。

事務局：すでにデータ化されている。件数の報告なども月々で報告は受けており、逐一情報が市役所にくるわけではないが、どのような相談が多いか、どんな課題が包括支援センターにあるかは把握できるようになっている。

委員：なぜこのようなことを言っているのかというと、地域ケアシステムを充実・強化していかなければならない。そうした時に、今は一か月後にデータがわかるので良いが、できればそれを層別化して種別に分けると、早くアクションを起こすことができるのではないか。国が介護業務の生産性の向上を掲げているため、そういうところをデジタル化するしかないのではないか。

事務局：委員が話す内容は、タイムリーに対応できる方法だと思うが、ノウハウや技術がないため今後の検討として承る。

委員：1 ページ目のⅠ方針策定の主旨、目的はこれをもとに地域包括支援センターでは業務計画を立てる大事なところである。一番の方針策定の主旨の文章について、目的という文言が2つ入っている。口頭での説明で「運営上の基本的な考え方について明確にし、業務を円滑で効率的、効果的に実施できるよう方針を策定する」というように言ったものはわかりやすかったが、文章を見ると目的の意味が少しわかりにくい文言になっている。

事務局：口頭で説明した内容に訂正させていただく。

委員：Ⅱ地域包括支援センターの目的について、「その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする」ではだめか。5行の1文はわかりにくい。

事務局：おっしゃる通り、一文としては長い。文章を区切って作成する。

委員：続いて、Ⅳ業務推進の方針の1. 共通事項について、事業計画の策定、地域の実情に応じた課題を把握し、次年度事業計画を策定し、実績を踏まえた検証を行い、次年度事業計画に反映する。という部分について、それは当然のことで反映させるではなく、反映するという文言に違和感を感じた。「課題を把握し、実績を踏まえたものに反映させて事業計画を策定する」とした方が良い。

事務局：そのように修正する。

委員：3 ページで最後に追加してほしいとことがある。危機管理の部分がないのかなと思う。BCP の充実・強化ということで、災害等があればすぐにサービスを提供するということを含む支援センターはやってきている。ここに危機管理をいれて、事業の継続性を担保するというイメージが入ってくるといいと思う。

事務局：本日お示ししたものは運営方針・業務方針ということで大枠を示したものになる。その下に、業務マニュアルという詳細が示されているものを地域包括支援センターへ示している。その中には、防災への対応ということでBCP が含まれている。防災、BCP について地域包括支援センターへ伝えていく。

委員：防災計画とBCPは少し違う。BCPは地域包括支援センターの危機管理としてあればいいと思う。

事務局：前回の運営協議会での事業評価の報告を行った。各包括支援センターではBCPの対応についての計画してある。BCPの対応について明確化されるように、運営方針・業務方針で盛り込むか、業務詳細マニュアルに載せるかは検討させていただき、明確化して記載する方向で考えていく。

委員：承知した。

委員：2 ページの総合相談の部分で、三職種とは何を指すのか。

事務局：地域包括支援センターには職種として、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門委員という資格を持った三職種を配置しなければならないという規定がある。分かりづらいため、職種を明記していく。

委員：地域ケア会議について、令和6年度の課題として何があるのか教えてほしい。また、地域ケア会議の中で、認知症の問題がかなり出てくると思う。今までの認知症対策や、

地域包括支援センターだけでなく、地域の町内会や民生委員、老人クラブとの連携を強化して地域ケア会議を充実させていかななくてはならないと考えている。現行の会議はおおむねうまくいっているのか、課題はあるのか教えてほしい。

事務局：令和6年度の内容としては、地域での居場所づくり、支え合い、災害時の対応、消費者被害への現状と対策、高齢者虐待の気づき、地域で必要としていること等が話合われた。その開催テーマが地域の住民の声や、心配事から上がったものか、地域の課題かどうかもう少し詰めていきたい。そのために、地域の課題をいかに地域ケア会議の課題として話し合っていくかを地域包括支援センターの職員と一緒に勉強中である。来年度も研修会を予定しており、地域の課題に即したテーマになるようにしていく。

委員：家族のプライドや個人のプライバシーの問題などで、認知症の情報を外に出さず家庭内で抱え、周囲の人に相談できない人がいる。会議に認知症を取り上げる際に地域ケア会議の中でどうフォローアップしていくのかがかなり課題となるのではないかと。地域ケア会議の中でフォローする方法について教えていただきたい。

事務局：認知症基本法が策定され、誰もが認知症になりえるという認識をもって、認知症になっても地域で生活していくことができるよう、国民全体で考えなくてはいけない時代になってきている。地域によっては、認知症を恥ずかしい、迷惑をかけるなど考えて隠さざるを得ない方もいらっしゃると思う。誰もが認知症になる可能性がある、認知症になったとしてもできることはある、そういった本人のできることを活かして、地域でこれまで通り生活していけるというような考えに地域全体がなれるよう普及啓発をしていく必要があると考えている。地域包括支援センターと連携して地域にそのような考えの普及をしていければと思っている。

委員：一市民としての感想だが、3年連続で支えあい報告会に参加した。そこで地域包括支援センターの人がとても地域の人に関わっていることがわかった。毎年見ているが、毎年向上している。今回の報告会がすごくよかった。愛島台の子供たちの発表もよかった、また、那智が丘で高齢者の方がNPOを立ち上げて活動している、そしてそこに必ず地域包括支援センターが関わっている。発表の際にそれがわかると職員も地域住民もうれしいと思う。これからますます認知症の人が多くなると思うが、それに負けずにいい案を出しながら、講師の先生も市民にいい案を投げかけてくれているため、地域包括支援センターも大切だが、地域の住民自身が自分たちの足で地域がどうなっているのかというのを市民一人ひとりが感じていけるような、市役所の働きかけが一番大切なのではないのかと思った。

4. 閉会

6月～7月を目安に開催予定。詳しい日程については開催の一か月前になったらお知らせする。